

分担研究

青少年暴力に関わる国内研究動向の文献的検討

協力研究者 正木 朋也, 協力研究者 津富 宏

(分担研究者 三砂 ちづる, 分担研究者 加藤 則子)

厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）
「思春期における暴力行為の原因究明と対策に関する研究」（主任研究者：小林秀資）
分担研究報告書

青少年暴力に関わる国内研究動向の文献的検討

研究協力者

正木朋也（東京大学大学院・国際保健計画学・客員研究員）

津富宏（静岡県立大学・国際関係学部・助教授）

分担研究者

三砂ちづる（国立保健医療科学院・疫学部・応用疫学室長）

加藤則子（国立保健医療科学院・生涯保健部・母子保健室長）

研究要旨

【目的】思春期における暴力行為（青少年暴力）に関わる国内の実証的研究を探索し、周辺領域も含めた研究動向についての知見を得る。【方法】青少年暴力に関わる国内文献を対象に、電子検索およびハンドサーチによる検索を行った。電子検索には、(1)雑誌記事索引データベース、(2)医中誌データベース、(3)矯正図書館データベース、(4)目録所在情報データベース、および、(5)「Book」データベースを用いた。【結果】科学的根拠（エビデンス）を明らかにすることを主眼とした実証研究を見いだすことはできなかった。教育心理学領域において、ランダム化を施さない準実験デザインによる群間比較および対照症例研究に準じる研究が若干認められた。【考察】諸外国の研究動向を踏まえ、ランダム化比較デザインによる実証研究の必要性が示唆された。また、国内の文献データベースには実証研究論文を系統的に抽出する構造がなく、エビデンスの高い研究報告に到達することが困難である状況も明らかとなった。【結語】青少年暴力にかかわる実証研究は国内においては殆どなされていないように見受けられた。今後、キャンベル共同計画とも連携のうえ、公衆衛生学的視点を踏まえた研究協力体制の構築と同時に情報インフラ整備の必要性が示唆された。

緒言

アメリカ公衆衛生長官の報告書¹⁾によれば、1985年に当時の公衆衛生長官により「暴力と公衆衛生」という前例のないワークショップが開催された。その会合において、公衆衛生の観点と専門知識を犯罪と暴力の問題にも向ける時期が到来しているという強い共通認識が参加者の間

で形成された。それ以来、アメリカにおいては青少年暴力の対策にあたり、公衆衛生の視点を踏まえた科学的根拠（エビデンス²⁾）が集約されつつある²⁾。

歴史を振り返ると、教育学者であるグ

* 本稿においては、ランダム化比較試験あるいはそれに準ずるデザインにて得られる科学的根拠をもつ知見を「エビデンス」と呼ぶ。

ラスがエビデンス集約の中核的手法である「メタ・アナリシス」を創始した³⁾ように、人文社会科学の分野では、保健医療分野に先行して多くの系統的レビューが発表されてきた。また、保健医療分野においてはコクラン共同計画(The Cochrane Collaboration^{*})が1990年に発足し、組織的なシステマティック・レビューにより、エビデンスを産出、更新・伝達、利用する体制が整えられ、系統的なレビューの質のコントロールが可能となり、広く政策や実務に利用されるようになった。

これらに刺激を受け、2000年2月には社会政策や教育政策に関わる研究の系統的レビューを目的とした国際的な情報ネットワークであるキャンベル共同計画(The Campbell Collaboration[†])が活動を開始し、これまで同分野で行われてきたシステマティック・レビューの再構成が始まっている。現在、教育、社会福祉、刑事司法分野においては、欧米を中心に、既に10,000件以上のランダム化比較研究の存在が認識されており、そのうち、刑事司法の分野においては、犯罪者処遇に関する文献を中心に、ランダム化割付と想定される効果研究が2,000件を超えている[‡]。

このように国外では、社会政策や教育

政策の効果に関する科学的根拠(エビデンス)が系統的にレビューされ、その結果がインターネットを介し広く世界に開示され、現場の実務家や行政担当者に適切な情報が還元される基盤が整いつつあり、またこのプロセスは一般にも公開されている。

青少年暴力に関しては1996年にコロラド大学の暴力予防研究センターによる網羅的なレビューが行われ、一定のエビデンス・レベルを満たしたプログラムをモデル・プログラムとして選定し、米司法省の資金援助を得て、これらのモデル・プログラムを全国的に追試するための研修プログラムがインターネット上で展開されている[§]。

一方、アメリカ社会学会もまた広範なレビュー⁴⁾を行い、その要約を連邦議会に対するセミナーで発表する⁵⁾といった活動を行っており、暴力は社会問題であって個人の治療に還元できるわけではないという認識もまた一方で定着している。

翻ってわが国の現状をみると、青少年の絡んだ凶悪事件や犯罪については、マス・メディアを介し、情緒的に強調された情報として流布される傾向も伺え^{6, 7)}、また、青少年による暴力がわが国においてどの程度の量の問題であるかも把握する試みも十分になされていない^{**}。

^{*} The Cochrane Collaboration (CC)
<http://www.cochrane.org/>

[†] The Campbell Collaboration (C2)
<http://www.campbellcollaboration.org/>

[‡] キャンベル共同計画マザーデータベース
(C2-SPECTR, <http://128.91.198.137/>) による。

[§] <http://www.colorado.edu/cspv/blueprints/index.html>

^{**} わが国においては2000年に初めて全国的な犯罪被害実態(暗数)調査が実施されたが、

こうした中、わが国においても青少年暴力に関するさまざまな報告書が提出され、青少年暴力に対する関心の高まりに応えようとしている^{8, 9)}。しかし、これらの報告書には、エビデンスとは何かという共通理解が形成されておらず、また、エビデンスを共有するための情報インフラの整備が不十分なため、青少年暴力に関するエビデンスが各現場における対応や政策決定とその評価に生かされていないというわが国の実情が表れている¹⁰⁾。

既に我々もテーマを絞り調査報告を行ってきたが^{11, 12, 13)}、この基本認識に立ち返り、周辺領域も含めた系統的な国内研究動向の把握を優先すべきとの基本合意に至った。

A. 研究目的

思春期における暴力行為（青少年暴力）に関わる国内の実証的研究を探索し、周辺領域も含めた研究動向についての知見を得る。

B. 対象と方法

1) 情報源の選定

目的とする情報を抽出するにあたり、学術雑誌等に掲載の個別論文については以下(1)～(3)のデータベースを利用し、また、書籍や行政発行の研究報告書につい

被害化調査では加害者情報の把握は困難であり、加害者の年齢を知ることはできない（法務総合研究所 法務総合研究所研究部報告 第10号 2000.）。

ては(4)～(5)に対し Webcat Plus*（国立情報学研究所提供）を利用した。検索結果を基に段階的な文献の絞り込みと関連領域の見直しを反復し、データベース未収載が明らかな文献に関しては、可能な限りハンドサーチによる補足を行った。

(1) 雑誌記事索引データベース（国立国会図書館作成）

我が国の主要な学術雑誌約 9,000 誌を収録、1948 年～（ただし、1948-1974 年については、人文科学編のみ）

(2) 医中誌データベース（医学中央雑誌刊行会作成）

国内で発行される医学、歯学、薬学、及び関連領域の定期刊行物、2,357 誌（和文誌 2,191、欧文誌 166）を収録、1983 年以降（1987 年以降別構造）

(3) 矯正図書館データベース（財団法人矯正協会作成）

犯罪予防や犯罪者・非行少年の処遇に関わる分野の図書約 20,000 冊、論文記事約 20,000 件）

(4) 目録所在情報データベース（国立情報学研究所作成）

日本語図書約 2,260,000 件

(5) 「Book」データベース（(株)トーハン、日本出版販売(株)、日外アソシエーツ(株)、(株)紀伊國屋書店の 4 社が著作権を有する図書データベース）

1986 年以降に発行された図書約 750,000

* 国立情報学研究所提供の連想検索システム
<http://webcatplus.nii.ac.jp/>

件

2) 検索手順

① 実証的研究を検索するためのデータベース選択 (予備検討)

「青少年暴力」の意味する範囲を明確に定義することが困難であったため、まず「青少年」および「暴力」にかかわる関連語を抽出する目的で上述の「雑誌記事索引データベース」および「医中誌データベース (1987年以降)」を用いて予備検討を行った。2002年11月下旬の時点において、これらデータベースに対し、それぞれ「青少年」および「暴力」の大集合を作成し、その積により抽出された雑誌記事索引データベースの648件、および医中誌データベースの45件を予備検討の材料とした。これら集合の論文タイトルおよび抄録 (医中誌データベースの一部) について個々に確認検討の上、検索に必要な関連語を抽出した。

予備検討の結果、雑誌記事索引データベースは、一般向け週刊誌等の記事までも扱える反面、実証的研究論文のみを選択的に抽出する構造を持たないため、目的の論文を絞り込むことが困難であると判断した。一方、医中誌データベースも実証的研究を絞り込む構造を欠き、また、その収載誌数において雑誌記事索引データベースの約四分の一と少数ではあるが、収載対象を学術的なものを中心に扱っているため、比較的効率よく目的の文献を探ることが可能であると判断し、このデータベースから得られる情報を元に探索

を行うこととした。

② 「暴力」大集合の作成

青少年暴力の多義性に鑑み、電子的な絞り込みによる検索漏れを防ぐため、例えば「キレル」という語で表現される衝動性や怒りを対象としている研究も含めた。予備検討の結果を踏まえ、矯正図書館データベースによる確認検索も実施し、関連用語の洗い出しを行った。その結果、「暴力、攻撃性、攻撃行動、怒り、アグレッション、衝動性、粗暴、バイオレンス、キレル、キレル、衝突解決教育、敵意、hostility, negativity, 暴行、アンガー、易怒」を電子検索の対象用語とした。これらの語を全て or 演算子にて結合し、医学中央雑誌データベースにおいて「暴力」大集合を作成した。

医中誌データベース用「暴力」大集合の検索式 (関連語入力による自動生成)

(暴力/TH or 暴力/AL) or
(攻撃性/TH or 攻撃性/AL)
or 攻撃行動/AL or (怒り/TH or 怒り/AL) or アグレッション/AL or 衝動性/AL
or 粗暴/AL or バイオレンス/AL or キレル/AL or キレル/AL or 衝突解決教育/AL
or (敵意/TH or 敵意/AL) or
(敵意/TH or hostility/AL) or
negativity/AL or (暴力/TH or
暴行/AL) or アンガー/AL or

易怒/AL

検索の結果、医中誌データベースより文献 3,365 件 (2003 年 2 月 3 日時点: 372 件 (1983-1986 年) + 2993 件 (1987-2002 年)) を抽出し今回の調査の基本検討材料とした。

③ 目的とする文献の絞り込み、拡張、および検証

今回の調査では、個別論文のリスト作成に関しては青少年暴力に関わる問題に主眼をおきつつも、青少年に関わる集合を元にしてこれを電子的に絞り込むという手法はとらなかった (一方、各種調査・研究報告書のリストの作成に当たっては、青少年をキーワードとした)。これは、予備検討による内容吟味の結果—青少年暴力の背景や成因を考えるうえで、広義の暴力についての知見が参考になるとの判断—によるもので、検索結果整理の段階で徐々に青少年の暴力に関わる問題を段階的に抽出することによって目的とする文献を絞り込む方針とした。

また、医中誌データベースに収載されにくい領域に属する研究の検索にあたっては、矯正図書館データベースと雑誌記事索引データベースも適宜相補的に参照し、それぞれのデータベースより得られた情報をフィードバックすることにより、重要と考えられる論文を特定し、それらの引用・参照文献についても個々に確認し内容の検討を行った。

C. 研究結果

1) わが国で実施された実証的研究

調査対象とした青少年暴力に関わる研究において、科学的根拠 (エビデンス) を明確にすることを主眼とした、ランダム化比較デザインを用いた研究を見出すことはできなかった。

準実験デザイン (quasi-experimental design) と考えられるものとしては、暴力ではなく攻撃性の減少を目指した研究として、藤枝ら¹⁴⁾のソーシャル・スキル・トレーニング (SST: Social Skills Training) を見出した。

この研究はランダム化を行っていないが、小学校において学級単位の SST を施し、その介入効果 (「社会的スキル」の上昇に及ぼす効果) を検証することを目的とし、4 年生 2 学級を対象として、実験学級 (男子 18 名、女子 19 名、計 37 名) と実験を施さない統制学級 (男子 19 名、女子 19 名、計 38 名) を比較している。国内の SST に関わる先行研究の反省から、実験群と統制群 (対照群) を設けている。SST の効果を、自己評定尺度 (社会的スキルと目標行動スキル) および教師用評定尺度 (社会的スキル) を用いて測定する研究デザインであり、この「社会的スキル」は、児童、教師ともに同じ 20 項目からなる質問を基に、攻撃性、向社会性、引っ込み思案の 3 因子から構成されている。予め計測したこれらの尺度をもとに「社会的スキル」得点の低い 10 名をそれぞれの群より選択した群間比較も実施し

たが、「社会的スキル」の児童自己評定尺度は仮説(群間に差がある)を支持せず、「社会的スキル」の教師用評定尺度の結果は仮説を支持したとしている。

このほか、暴力・攻撃性を減少させるための介入の効果を見た研究ではないが、一定の刺激が攻撃性を高めるかどうかを見た、理論実証のための一群の研究がある。

例えば、湯川らは、暴力映像を見ている人の心の中で生じる攻撃的な感情や概念が活性化されるという、プライミングのモデルが支持されることなどを大学生50名(男子24名、女子26名)を対象として実験的に示し¹⁵⁾、その後、男子大学生60名を対象とし、映像の種類(3水準)、視聴前挑発(怒り喚起操作)の有無(2水準)を無作為に6群に配置した2要因被験者間計画によって、挑発により怒りが喚起されることを示した¹⁶⁾。

また小林らは、小学4～6年生210名(男子111名、女子99名)を対象に、4ヶ月間の間隔を置いて2回、暴力的テレビゲームの使用と攻撃性を測定した¹⁷⁾。その結果、テレビゲームの使用が攻撃性を高めるという証拠は得られず、むしろ、反対に、攻撃的な子どもたちが暴力的テレビゲームを好んで遊ぶという可能性につい

* 心的ネットワークのある要素に注意が向けられてそれが活性化すると、連合している近辺の要素にも活性化が伝搬する。その結果、人々の認知や行動はこれらによって影響され一定方向に歪みが生じやすくなる。

て報告した。

さらに坂元らは、暴力的なテレビゲームで遊んだ女子大学生が、別の学生に対して電気ショックを与えるよう実験者から依頼されたとき、対照群よりも長時間ボタンを押し続けたことを見いだしている¹⁸⁾。

なお、犯罪者処遇の分野においては、暴力犯罪者、暴力非行少年を対象としたプログラムが存在し、前後比較デザインを用いて、その効果を見た研究が存在すると思われるが、今回の調査では文献を見出すことができなかった[†]。

さらに、エビデンスのレベルが低い症例対照研究に分類できるものとして、例えば、岡田の研究報告がある¹⁹⁾。児童相談所で受理された一時保護に至った127件の相談のうち、教護触法行為が認められた53例を対象として、暴行・障害、恐喝、集団暴走行為など暴力的な問題があったもの30例と、暴力系、家出・徘徊、窃盗、性的逸脱行動など暴力歴のない23例とに分け、それぞれの群の生育史や家族背景

† 内閣府男女共同参画局

(<http://www.gender.go.jp/>) 男女共同参画会議(旧審議会)女性に対する暴力に関する専門調査会の報告書(「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の円滑な施行について(その2)平成14年4月2日)によれば、関係省庁の取組状況として、刑務所等の行政施設に収容されている加害者を対象に各種調査研究を実施していることが紹介されている(女性に対する暴力に関するものとして、平成13年4月現在、八王子医療刑務所、川越少年刑務所、東京拘置所、奈良少年刑務所、松山刑務所の5か所で実施)。

などを記述統計学的手法により整理しその傾向を調べている。このように、罪種によって、犯罪者・非行少年を分類し、暴力犯の特徴を見る研究は相当数存在する*。

また、こどもの地位と攻撃性などの行動特徴の変化をみる縦断的研究も見いだされたが、介入は存在せずその因果をみるものではなかった†。

なお、総務庁青少年対策本部による「青少年の暴力観と非行に関する研究調査」など、青少年を対象とした意識調査において、非行少年と一般少年のデータを比較する形式をとる報告書もある。形式としては症例対照研究の範疇に分類できるものであるが、これらは、以下3)で示す手順により抽出し、他の青少年に関わる一群の報告書と併せてリストとした。

このほか、ケース数が数例から一例という、処遇に関するケース報告文献が大量に見いだされた。

2) 個別論文リストの作成

今回基本材料とした3,365件の「暴力」に関わる大集合を元に今後の青少年暴力

研究の参考になると考えられる個別論文のリストを作成した。

先に作成した「暴力」大集合は、いずれも何らかの形で広義の暴力に関係する研究であるが、精神疾患患者、一般成人および壮年期の暴力（患者と医療関係者間等）を対象としたものや、動物モデルを用いた攻撃性に関する基礎研究、あるいは大脳生理学的な検討に関わる論文を多数含んでいる。これらはいずれも原因究明や対策を検討するうえで関連のある重要な研究テーマであるが、今回の調査範囲からは外れるものと判断し、リスト作成対象から除外した。

これらを除く目的で、次に示す関連用語を判断材料として、より「青少年暴力」との関連が強いと考えられる980件を抽出した。

絞り込み関連用語1：少年暴力、家庭内暴力、校内暴力、思春期、思春期、子ども（子供、こども）、児童、少年、青年、青少年、中学、高校、いじめ、キレる（キレル）

また、絞り込んだ980件のうち、次の関連語で抽出される文献279件については、検討対象としている「青少年」のカテゴリから外れるものが多く含まれるため、別途抽出のうえで吟味した。

絞り込み関連用語2：「ドメスティック・バイオレンス（DV）、

* 例えば、岡本は、少年鑑別所に入所した少年被験者137人（男子）のデータを用いて成人後の再犯リスク要因を検討し、従属変数として受刑の有無、独立変数として初回少年鑑別所入所時のデータを用いたロジスティック回帰分析を行っている（岡本英生、非行少年が成人犯罪者となるリスク要因に関する研究、犯罪社会学研究 2002;27:102-111.）。

† 前田健一、子どもの孤独感と行動特徴の変化に関する縦断的研究--ソシオメトリック地位維持群と地位変動群の比較、教育心理学研究 1998;4(4):377-386.

性暴力，ジェンダー，女性への，
夫，パートナー，虐待」

残った701件を個別検討のうえ75件を除外し626件を選び，さらに，一旦除外対象とした279件のうち，児童，青少年，あるいは思春期の問題を取り扱っている157件は再検討のうえ目的とする集合に戻すことにより作成した計783件をリスト作成のための元集合とした。

これらの絞り込み作業と並行して，矯正図書館データベースおよび雑誌記事索引データベースを用いた相補的な検索により，抽出内容の整合性を確認・検証しつつ検索漏れの検討を行った。その結果を元に，関係領域および研究者を絞り込み，再度雑誌記事索引データベースにて個々に確認し，25件を目的とするリストに加えた。

これら手順の反復により，目的としている青少年暴力に関わる研究動向の把握において重要と考えられる基本的な文献を，分野や領域を限定することなくほぼ網羅的に抽出し得たものと考え，添付の808件の個別論文リストを作成した(添付資料1「青少年暴力関連個別論文リスト」)。

3) 各種調査・研究報告書リストの作成

個別論文のリストに加え，各種調査・研究報告書のリストも作成した。

Webcat Plusを用い，連想検索にて「青少年暴力」「調査報告」という語を元に，

関係が深いと思われる報告書そのものを改めて検索元とする操作を繰り返し，青少年に関わる調査報告書上位300件を抽出した(2003年3月末時点)。そのうち出版年等が不明の4件および重複等20件を削除し，一連のハンドサーチにより得た3件を追加した合計279件の資料リストを作成した。

このリストは，主に総務庁(総理府)が定期的実施している調査報告，一部地方自治体などが実施した調査報告を含み，特に暴力に絞ることなく，青少年を取り巻く環境や問題について多岐に渡る意識調査や実態調査を含む。なお，青少年の非行問題を扱う報告書には，全国の少年鑑別所に在所する少年(非行少年)と一般の公立中学・高等学校に所属する生徒(一般少年)を対照して，その背景を比較する形式の調査もこのリストに含まれている。

これらの，青少年の問題行動に関わる継続的かつ広域・広範な調査報告は，小規模の研究からは容易に得ることができない貴重かつ有益な多くの情報源となる(添付資料2「青少年にかかわる調査報告書リスト」)。

4) 論文抽出の過程に関するコメント

今回，論文抽出の過程において判明した点について若干のコメントを付したい。

まず，医中誌データベースだけでは本テーマに関する論文を網羅的に探索することは困難であることが明らかとなった。すなわち，教育心理学等，行動療法に基

づく文献は、雑誌記事索引データベースおよび矯正図書館データベースを補助的に利用したハンドサーチに頼らざるを得ず、また、実務文献についても十分に検索し得なかった。

ついで、医中誌データベースより抽出した「暴力」大集合に対し「二重盲検」、「ダブルブラインド」という語で検索されるものはなかった。「群間比較」については2件存在したが、これらは特定の疾患を対象とする薬効評価に関わるものであった。「比較試験」、「比較検討」については70件ほど検索にかかるが、その多くは臨床医学的研究または生理学の基礎研究であり、青少年の暴力に関係するものは見いだせなかった。

また、「実験的」として検索すると、83件抽出できるが、同様に動物実験などの基礎研究が殆どであった。このように、この「暴力」大集合に含まれるノイズとして、動物実験や基礎医学分野の研究、看護師や医療関係者に対する暴力、あるいは高齢者による暴力、および成人が引き起こすドメスティック・バイオレンスなどがあった。

もちろん、今後、領域を拡大した文献抽出を行う際には、今回作成した「暴力」大集合をマザーデータベースとして利用することが可能である。

また、矯正図書館のデータベースについては、「実証研究、因果、原因、キレル、リスク」などの語を用いて検討を行ったところ、「実証研究」の語を含む研究とし

ては20世紀初頭の実証学派 (positivist) の影響を受けた図書文献、ついで戦後導入された「科学的処遇」の概念下にあると考えられる1960年あたりまでの図書文献があり、その後、1970年頃再び実証研究として処遇研究報告が散見されている。その後、1990年中頃よりエビデンスにかかわる研究の紹介等で再び実証研究という語が用いられる論文が出現している。

同様に、「原因」と「因果」については、1980年代から1990年代中頃までに、学会報告などに集中したが、その後あまり用いられていない。

因みに、「リスク」という語については、全ての年度においてあまり見かけられなかった。

なお、「キレル」という語については、1990年代後半より用いられ始めた用語であり、それ以前には現れてこなかった。

5) 関連図書の取り扱いについて

ノイズから、有用な文献のみを網羅的に取り出す効率的な方法がなく、取り扱いが困難であったため、今回は、リスト作成を断念した。

D. 考察

アメリカ、イギリス、スウェーデンの研究者らを中心として、2000年2月にキャンベル共同計画が始動し、教育、福祉司法の領域において実証的な研究と対策の試みが始まっている。

一方、わが国では、保健医療分野において、エビデンスを生み出すための研究

が定着しているにも拘わらず、人文社会科学系の分野においては、殆ど実証研究がなされていない*。実際、今回取り上げた青少年暴力についても、行動療法領域を除き、ランダム化実験は事実上殆ど行われていないように思われる。

わが国を離れて、犯罪行動に関する実証研究の系譜をみると、今回検索し得た範囲では1928年の「フェリー―實証派犯罪學」²⁰⁾に、その記載が初めて認められる。実証派犯罪学では、ヨーロッパにおける都市問題の発生とともに生じた「發狂、自殺および犯罪」を「社会病」としてとらえている。これは犯罪学の出発点の一つである、社会病理学が公衆衛生学とルーツを共有していることを示している²¹⁾。実際、腸チフス、天然痘、コレラ、およびジフテリア対策における実証的なアプローチが、これら社会病の分析に直接的に用いられている。

因みに、時をほぼ同じくして Karl Pearson (1857-1936), William Gosset† (1876-1937), Ronald Fisher (1890-1962) らによって近代数理統計学が体系づけられた時代でもあり、実証派のフェリー (Enrico Ferri, 1856-1926) が積極的に最新の統計学を犯罪学と結びつけたことは想像に難くない。実証主義 (positivism) は

* この印象は、メイリングリスト (心理学研究の基礎, fpr: Foundations of Psychological Research) を通じた、関連分野の研究者との情報交換を通じても確認された。

† Student の名前ではほとんど全ての論文を発表した。

確率的な因果論に基づいていなかったが、ポスト実証主義における「実証研究」 (empirical studies) は確率的な社会観に基づき、確率的な因果関係を許容し、統計的な仮説検証を行うものであり、現在に至るアメリカ犯罪学の主流を占める研究スタイルである。

ポスト実証主義においては、実験研究がゴールドスタンダードであり、アメリカ犯罪学においては、1950年代からさまざまな分野においてランダム化を行った実験研究が行われている。特に、1980年代半ばからメタ・アナリシスの利用が広まるに従い、その基礎となるエビデンスを提供する実験研究の重要性が改めて認識され、1990年代にはいって加速度的に実験研究の数が増加している。即ち、処遇等の介入の効果を科学的に評価・判断するための、ランダム・アサインメントを用いた研究である。このように、犯罪学は、そもそも公衆衛生学とそのルーツを共有するものであり、20世紀末にいたって、改めて公衆衛生学的なアプローチが強調される流れとなっている^{22, 23)}。

また、実践や研究が進むにつれ早期に要因を確定することが可能となり、少年非行対策においても公衆衛生対策同様、予防の方が効率的であるという主張により[‡]、早期介入による非行予防プログラム

‡ 公衆衛生アプローチ同様、第一次予防 (非行発生前の原因・環境の改善)、第二次予防 (危険性の高い少年を予想し障害 (非行) をきたさないよう予防的介入を行う)、第三次予防

が各国で展開されている^{24, 25, *}。さらに、犯罪者処遇にかかわる評価研究においても、因果の確定を実験的手法により、理論的かつ実践的に検証することの重要性が認識されつつある^{26, 27)}。

こうして、現代においても保健医療分野におけるコクラン共同計画の成功を背景として、社会政策および教育政策に焦点をおいたキャンベル共同計画が活動を開始したことは歴史的にも大変興味深い²⁸⁾。

因みに、キャンベル共同計画の名は Donald T. Campbell (1916-1996) に由来する。彼は社会心理学者で、保健医療分野でコクラン共同計画が始まる以前から、エビデンスに基づく社会建設を主唱し、大きな影響を与えていた²⁹⁾。特に彼と Julian C. Stanley が内的妥当性と外的妥当性の概念を解説し、ランダムデザインの優位性を説いたテキストは、行動科学・社会科学の分野においてもっとも広く読まれた文献³⁰⁾であり、現在の行動科学・社会科学研究者のすべてがその影響を受けているとってよい。であるからこそ、キャンベル共同計画は彼の名を冠したのである。

今回検索し得た実証的研究について、

(既に障害を来した少年に処遇を施し再度障害をきたすことのないようにする)が想定される。

* 費用便益分析において二次介入の有効性が示されており、一次予防がもっとも好ましい対策であるという主張が全面的に支持されているわけではない。

個々に内容を吟味することは、本稿の目的としないが、参考までに、青少年暴力に関するエビデンスについて若干の補足を加える。

ソーシャル・スキル・トレーニング (SST) はカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校 (UCLA) の Robert P. Liberman が 1970 年頃から統合失調症に適用したことに始まり、その後 1970 年代にアメリカ各地で追試が行われ、効果確認がなされた介入的プログラムである。1988 年に Liberman が来日し、ワークショップを開催して以来、わが国でも SST の有効性に関わる実証的研究が行われるようになってきた。衝突解決教育ネットワークによれば、1999-2000 年度にアメリカの公立学校の 10-15% が、学校の教育目標や安全計画のなかで衝突の悪化防止や暴力予防を目的とする衝突回避教育プログラムを何らかのかたちで取り入れ、子どもの暴力予防アプローチを実践している³¹⁾。このように SST は学校における暴力やいじめ防止にも応用されており、国内外の動向について松尾が詳細な検討を行っている³²⁾。

このほか、SST と近い認知行動療法の領域にある、怒りのマネジメント (anger management) は海外において暴力犯罪者の治療プログラムとして広範に行われているプログラムであるが、わが国においても矯正現場を初め、学問的な関心を集めている[†]。

[†] 大竹恵子, 島井哲志, 曾我祥子. 小学生にお

社会心理学者の大淵によれば、暴力映像の衝動的攻撃への効果は、プライミングにより感情や概念の活性化が残っている間の短期的なものと考えられており、ある実験によれば10〜20分間の出来事とされている³³⁾。暴力映像に関わる研究は1970年代から行われてきたが、テレビゲームについての研究はまだ始まったばかりであり、実験的研究の知見は必ずしも一致していない。理論的には、テレビゲームの方が暴力映像よりも影響力が大きいと考えられているようであるが、実証研究はまだなされておらず、また、長期的影響についての結論も得られていない。

これらを踏まえた上で、暴力映像の効果は、衝動的攻撃についてはプライミング、戦略的攻撃については攻撃手段の学習・強化などから説明され、これらは、暴力的テレビゲームについてもほぼあてはまると考えられている。現時点で暴力映像やテレビゲームの研究からいえることは、次のような結論としている。これらに熱中する子どもたちがみな攻撃的に

けるコーピングと攻撃性との関係。学校保健研究 2002;44(2):155-165. 坂井明子, 山崎勝之, 曾我祥子, 大芦治, 島井哲志, 大竹恵子. 小学生用攻撃性質問紙の作成と信頼性, 妥当性の検討。学校保健研究 2000;42(5):423-433. 曾我祥子, 島井哲志, 大竹恵子. 児童の攻撃性と性格特性との関係の分析。心理学研究 2002;73(4):358-365. 大芦治, 曾我祥子, 大竹恵子, 島井哲志, 山崎勝之. 児童の生活習慣と敵意・攻撃性との関係について。学校保健研究 2002;44(2):166-180.
<http://www.kobe-c.ac.jp/~shimai/shimaiken6.htm>

なるわけではないので、暴力映像や暴力的テレビゲームが全て悪だと決めつけることはできない。しかし、一部、影響を受けやすい子どもたちがいるのは事実で、親や教師はそうした子ども達に注意する必要がある³⁴⁾。

このほか、大淵による、非行の現実と青年期心理³⁵⁾、青年期の暴力と自己関心³⁶⁾、および青少年の暴力と集団³⁷⁾についての一連の論考と著書³³⁾は、青少年の暴力を理解するうえで大変参考となる。

なお、最近青少年犯罪や暴力事件に関連して注目されている、行為障害 (CD: conduct disorder) および、注意欠陥/多動性障害 (ADHD: attention deficit hyperactivity disorder) について、今回特に抜き出すことはしなかったが、暴力や攻撃性と行為障害の関係については、松田によるレビューに詳しい³⁸⁾。

今回、わが国における青少年暴力に関わる研究動向を把握する目的で実施した文献調査の結果、当該領域におけるエビデンスを明らかにするための研究は極めて限られていることが確認された。その背景として、わが国では、青少年暴力の治療の分野においては、計量的な手法をあまり重視しない臨床心理学が主流であることが考えられる。しかし、臨床心理学においてもエビデンスを重視しようという動きも始まっており、今後の方向性は変わっていくと期待される^{39), 40)}。

また、犯罪者処遇の分野においても、同様の動きが展開され、エビデンスに基

づいた処遇を求める主張がなされ⁴¹⁾、研究協力者の津富によりキャンベル共同計画刑事司法グループの日本語ウェブサイト^{*}も立ち上げられている⁴²⁾。

今後、わが国において、青少年暴力に関わる研究を進めるにあたっては、昨今の海外における実証研究から同定された「暴力、攻撃性、攻撃行動、怒り、アグレッション、衝動性、ADHD」などのリスクファクターを従属変数として介入し、その効果を明らかにする研究が行われることが期待される。このような研究は、行動療法領域において、ソーシャル・スキル・トレーニングを応用した処遇等の介入評価として徐々に行われているが、今後は、それ以外の処遇領域においても、積極的に行われることが望まれる。

E. 総括

わが国における、青少年暴力に関する研究動向を文献的に調査することを通じて、以下の知見を得た。

- ・ わが国では既に、保健医療分野においてエビデンスを生み出すための研究が定着しているにも拘わらず、人文社会科学系の分野においては、殆どそれらを目的とした研究が行われていない。
- ・ 犯罪学の出発点である社会病理学が

19世紀後半より統計学および公衆衛生学とともに発展した事実が確認され、青少年暴力問題に対する公衆衛生学的なアプローチのかかわりの深さが認識された。

- ・ 公衆衛生のアプローチに従って、青少年暴力およびその関連領域についても、要因を特定した対策を行うべきであるとの主張がなされていることが確認された。
- ・ 国内での公衆衛生学的なアプローチに加え、国際的な情報インフラ、ネットワークおよび系統的レビューの枠組みをもつ、キャンベル共同計画と連携することが肝要であると考えられた。
- ・ わが国においても、エビデンスへの関心が高まり、その基礎となる実験研究の重要性についての理解が高まっていることが見出された。
- ・ 今後は、行動療法領域以外においても、効果介入の実証的な評価が行われることが期待された。
- ・ 文献抽出の過程において、青少年暴力あるいは昨今「キレル」として注目されている問題の多義性が確認された。
- ・ また、国内文献データベースが実証的研究論文を系統的に抽出する構造を欠くため、目的とする文献に容易に到達できない状況が再確認された。
- ・ 以上を鑑み、わが国における青少年暴力の問題に関わる実務家と研究者らの学際的なネットワークによる協力

^{*} キャンベル共同計画刑事司法グループ公式日本語ウェブサイト
<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~campbelcej/>

体制の構築が必要と考えられた。

現在、国内においては、青少年暴力対策に関する十分なエビデンスが得られていない。このような状況にあつては、過剰な不安をあおる報道やエビデンスのない情報をもとに、バランスを失った判断をしないことが肝要であり、各分野領域における個々人の内省的な姿勢がより一層重要となる。誤った情報を元に過剰なセキュリティを追求したり、犯罪被害を過剰に恐れるあまりに、青少年、ホームレス、あるいは在日外国人などの社会的に境界領域に属する人たちが不当な差別や監視下に置かれることのないよう、個々人が意識をもった行動をとることが望まれる。

今回得られた知見が、今後行うべき調査や、科学的根拠（エビデンス）を求めるための介入研究実施の要否判断、さらに、それらを踏まえた対策および政策立案に寄与することが期待される。

謝 辞

今回の調査にあたり、財団法人矯正協会矯正図書館司書の飯島来紫江殿、平松智子殿には大量の文献閲覧と入手にあたり重ねてご協力を戴いた。この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。

文献

- 1) Satcher D. Youth violence: a report of the surgeon general. in: Office of Surgeon General, USA; 1999.
<http://www.surgeongeneral.gov/library/youth-violence/>
- 2) 三砂ちづる. 青少年暴力 アメリカにおける青少年暴力に関する 1999 年 Surgeon General(公衆衛生長官)の報告書から—公衆衛生アプローチの重要性. 公衆衛生 2001;65(12):878-83.
- 3) Glass GV. Primary, secondary and Meta-analysis of Research. The Educational Researcher 1976;10:3-8.
- 4) Levine FJ, Rosich KJ. Social causes of violence: crafting a science agenda. Washington, DC: American Sociological Association; 1996.
- 5) Elliott, DS, Hagan J, McCord J. Youth violence: children at risk: congressional seminar, June 17, 1997. Washington, DC: American Sociological Association; 1998.
- 6) 安藤久美子, 岡田幸之, 蓑下成子, 佐藤親次. 【思春期の問題行動発言のメカニズム—近年のトピックス—】 少年による重大犯罪. 思春期学 2002;20(1):134-41.
- 7) 広田照幸. 暴力被害の増加か、顕在化か?—平成 14 年版犯罪白書を読む (特集 暴力的色彩の強い犯罪の現状と動向—平成 14 年版犯罪白書を読む). 法律のひろば 2003;5(1):11-7.
- 8) 国立教育政策研究所内「発達過程研究会」. 「突発性攻撃的行動および衝動」を示す子どもの発達過程に関する研究—「キレル」子どもの成育歴に関する研究— 2002.
- 9) 家庭裁判所調査官研修所監修. 重大少年事件の実証的研究. 東京: 司法協会; 2001.
- 10) 小林秀資. キレル子ども達に学ぶ—「思春期における暴力行為の原因究明と対策に関する研究」に取組んで. 小児保健研究 2002;6(4):543-51.
- 11) 加藤則子. 分担研究 (レビュー研究) 文献紹介「Social-skills Training プログラムの実際」. 厚生科学研究研究費補助金 厚生科学特別研究事業 思春期の暴力行為の原因究明と対策に関する研究 (主任研究者 小林秀資) 平成 12 年度研究報告書. 2001.3;13-6.
- 12) 小林正子, 加藤則子. 分担研究《キレル》に関する首都圏の中学・高校生の意識と実態および生活環境調査からの検討. 厚生科学研究 研究費補助金 厚生科学特別研究事業 思春期の暴力行為の原因究明と対策に関する研究 (主任研究者 小林秀資) 平成 13 年度研究報告書. 2002.3; 17-149.
- 13) 加藤則子. 【少年犯罪と攻撃性の心理】 母子保健からみた少年犯罪. 思春期学 2001;19(3):273-7.
- 14) 藤枝静暁, 相川 充. 小学校における学級単位の社会的スキル訓練の効果に関する実験的検討. 教育心理学研究 2001;4(3):371-81.
- 15) 湯川進太郎, 吉田富二雄. 暴力映像が攻撃行動に及ぼす影響: 攻撃行動は攻撃的な認知および情動によって媒介されるのか?. 心理学研究 1999;70(2):94-103.
- 16) 湯川進太郎, 遠藤公久, 吉田富二雄. 暴力映像が攻撃行動に及ぼす影響: 挑発による怒り喚起の効果を中心として. 心理学研究 2001;72(1):94-103.
- 17) 小林久美子, 坂元 桂, 火の口ゆりか, 坂元 章. テレビゲーム使用と攻撃性の因果関係の検討. 日本社会心理学会第 39 回大会論文集; 1998;326-7.
- 18) 坂元 章. 特別企画 テレビゲームは子どもにどう影響するか(2)テレビゲームは暴力性を高めるか. 児童心理 1999;53(2, 通号 709): 249-56.
- 19) 岡田隆介. 【非行臨床】 子どもの暴力(家族からの被害, 周囲への加害), その成り立ちと援助のすすめ方. 臨床心理学 2002;(2, 通号 8):169-74.
- 20) 浅野研眞. フェリー—實証派犯罪學. 東京: 巖松堂書店; 1928.
- 21) イアン・ハッキング (著), 石原英樹, 重田園江 (訳). 偶然を飼いならす—統計学と第二次科学革命. 東京: 木鐸社; 1999.
- 22) Farrington DP. Explaining and preventing crime: the globalization of knowledge — The American Society of Criminology 1999, Presidential Address. Criminology 2000;38:1-24.

- 23) 津富 宏 訳, Farrington DP, Welsh BC. 犯罪の有効な防止策は何か? 実験研究と準実験研究の系統的レビュー. アメリカ政治社会科学会年報:第 578 号から. 犯罪と非行 2002;133:129-41.
- 24) 林 幹也, 林 照子, 石田雅人. 暴力行動の危険信号—アメリカにおける青少年暴力の予防対策. 大坂教育大学紀要第 IV 部門 2002;50(2):363-73.
- 25) 津富 宏. 最善の少年非行対策を求めて—国連アジア極東犯罪防止研修所第一—八回国際研修から. 刑政 2002;113(6, 通号 1318):64-73.
- 26) 津富 宏. 少年矯正実務家にとっての実証的アプローチ (課題研究「解釈学的社会学理論の犯罪社会学への応用」). 犯罪社会学研究 1998;(通号 23):49-65.
- 27) 津富 宏. 犯罪者処遇評価研究—Knowledge building approach. 刑政 1990;101(8):40-9.
- 28) 津富 宏. 新たな刑事政策の夜明け—キャンベル共同計画刑事司法グループの活動. 刑政 2001;112(9, 通号 1309):82-90.
- 29) Campbell DT. Reforms as experiments. American Psychologist 1969;24:409-29.
- 30) Campbell DT, Stanley JC. Experimentation and quasi-experimental designs for research. Boston: Houghton Mifflin College; 1966.
- 31) 船木正文. アメリカの衝突解決教育:抄訳と素描—子どもの暴力予防へのアプローチ. 大東文化大学紀要. 社会科学 2002(40):201-14.
- 32) 松尾直博. 展望 学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向—学校・学級単位での取り組み. 教育心理学研究 2002;5(4):487-99.
- 33) 大淵憲一. 攻撃と暴力:なぜ人は傷つけるのか. 東京:丸善;2000.
- 34) 大淵憲一. 特別企画 子どもの攻撃性が暴力にかかわるとき(3)マス・メディアの影響. 児童心理 2001.3;55(4, 通号 747):397-403.
- 35) 大淵憲一. 特別企画 子どもの攻撃性が暴力にかかわるとき(1)非行の現実と青年期心理. 児童心理 2001.1;55(1, 通号 744):105-11.
- 36) 大淵憲一. 特別企画 子どもの攻撃性が暴力にかかわるとき(2)青年期の暴力と自己関
- 心. 児童心理 2001.2;55(2, 通号 745):106-12.
- 37) 大淵憲一. 特別企画 子どもの攻撃性が暴力にかかわるとき(4)青少年の暴力と集団. 児童心理 2001.4;55(5, 通号 748):538-44.
- 38) 松田文雄. 【青年期の病態と精神療法】青少年犯罪や暴力と行為障害. 精神療法 2001;27(6):610-20.
- 39) 丹野義彦. 展望:実証にもとづく臨床心理学に向けて. 教育心理学年報 2001(40):157-68.
- 40) 丹野義彦. エビデンス臨床心理学:認知行動理論の最前線. 東京:日本評論社;2001.
- 41) 津富 宏. EBP(エビデンス・ベースト・プラクティス)への道・根拠に基づいた実務を行うために. 犯罪と非行 2000;(通号 124):67-99.
- 42) 津富 宏. 犯罪研究動向 キャンベル共同計画 刑事司法部会の動向について. 犯罪社会学研究 2002;(27):113-8.

添付資料

資料 1: 青少年暴力関連個別論文リスト

資料 2: 青少年にかかわる調査報告書リスト

添付資料 1 「青少年暴力関連個別論文リスト」

青少年暴力関連個別論文リスト^{*、†}

1. 大淵憲一. 暴力映像に影響を受ける子どもたち (特集 メディアの研究). Psiko 2002.5;3(5 通号 20):10-15.
2. 井上洋一, 水田一郎, 小川朝生. スチューデント・アバシー症例における攻撃性の意義 青年期後期の病理と治療について. 臨床精神医学 (0300-032X) 2002;31(2):211-219.
3. 浦部大策. 【知っておきたい 200words 現代医学理解のために】 小児虐待. 医学のあゆみ (0039-2359) 2002;200(13):1172-1173.
4. 影山任佐. 現代の若者の心性を語る 現代若者の攻撃性と現代社会:「自己確認型」非行. CAMPUS HEALTH(1341-4313) 2002;38(2):81-85.
5. 塩川宏郷. 不登校・ひきこもりと家庭内暴力 後ろから見守るか?正面から立ち向かうか?小児科医の役割と連携. 思春期青年期精神医学 (0917-3307) 2002;12(1):79-80.
6. 塩川宏郷. 不登校・家庭内暴力・ひきこもりへの対応 不登校・ひきこもりと家庭内暴力 後ろから見守るか?正面から立ち向かうか? 小児科医の役割と連携. 小児の精神と神経 (0559-9040) 2002;42(1):57-58.
7. 塩川宏郷. 不登校・家庭内暴力・ひきこもりへの対応 不登校・ひきこもりと家庭内暴力 後ろから見守るか 正面から立ち向かうか? 小児科医の役割と連携. 子どもの心とからだ (0918-5526) 2002;10(2):145-146.
8. 岡田隆介. 子どもの暴力(家族からの被害,周囲への加害),その成り立ちと援助のすすめ方 (特集 非行臨床). 臨床心理学 2002;2(通号 8):169-174.
9. 岡本吉生, 市村章英, 鈴木省司, 杉山多恵. 家庭内の虐待や暴力における初期介入から継続的援助への橋渡し. 家族療法研究 (0910-6022) 2002;19(1):53.
10. 久保りつ子, 牧原寛之, 駒井早苗, 谷口加容. 注意欠陥/多動性障害児におけるバウムテストの描画特徴. 臨床精神医学 (0300-032X) 2002;31(4):427-436.
11. 久保和泰, 森田昌雄, 井上紀美, 柴田俊一, 村越功司, 鈴木勝子. 小児虐待(Child Abuse)の risk factor としての Domestic Violence(DV)について. 日本小児科学会雑誌 (0001-6543) 2002;106(4):523-524.
12. 近藤直司. 【青少年の問題行動を考える】 ひきこもり青年にみられる暴力と「境界」の問題について. こころの臨床ア・ラ・カルト (0288-0512) 2002;21(1):51-55.
13. 近藤直司. 不登校・家庭内暴力・ひきこもりへの対応 青年期の社会的ひきこもりと早期支援の可能性について. 子どもの心とからだ (0918-5526) 2002;10(2):144-145.
14. 桑本佳代子. 非行少年の自己愛性と攻撃性の関係についての研究. 聖マリアンナ医学研究誌 (1346-1478) 2002;2:73-79.
15. 原田謙. 【注意欠陥/多動性障害(AD/HD)】 AD/HDと反抗挑戦性障害・行為障害. 精神科治療学 (0912-1862) 2002;17(2):171-178.
16. 高橋紳吾. 【ゆれる人間のきずな 21世紀家族のゆくえ】 キレル子どもたち 人間形成の原点から性教育を考える 行為障害と性教育の可能性 犯罪精神医学の立場から. 産婦人科の世界 (0386-9873) 2002;54(3):339-346.
17. 高木朗, 星加明德, 宮島祐, 飯山道郎, 中嶋光博. 睡眠驚愕障害の臨床的・脳波学的研究. 小児の精神と神経 (0559-9040) 2002;42(2):83-89.
18. 根ヶ山光一. 子どもの攻撃性を理解する サルの行動をとおして見た子どもの攻撃性. 子どもの心とからだ (0918-5526) 2002;11(1):85-87.
19. 佐藤豊, 下坂幸三. アトピー性皮膚炎と家庭内暴力が完治した一症例 いきとどいた家族面接について. 家族療法研究 (0910-6022) 2002;19(1):39.
20. 佐野信也, 小林伸久, 宮原明美, 野村総一郎, 中山道規. 性的虐待と再犠牲化. アディクションと家族 (1344-4743) 2002;19(1):93-107.
21. 阪幸江. 子どもを捨てる決心があれば…… 家庭内暴力・強迫症状を呈していた女子家族への危機介入. 家族療法研究 (0910-6022) 2002;19(1):35.
22. 山本あい子. 思春期の女子,ならびに女性に対する暴力を減らすための助産師の役割. 看護 (0022-8362) 2002;54(9):74-76.
23. 山本晃. 【ストレスのプライマリ・ケア 内科診療のために】 社会生活上治療管理を要する場合 登校拒否から家庭内暴力まで. 総合臨床 (0371-1900) 2002;51(5):941-945.
24. 小崎武. いかん治療すべきか 被虐待児 特に先天異常児の治療拒否. 現代医学 (0433-3047) 2002;49(3):453-456.
25. 小西聖子. 【青少年の問題行動を考える】 殴る男, 殴られる女,そして子どもたち. こころの臨床ア・ラ・カルト (0288-0512) 2002;21(1):61-65.
26. 小倉清. 子どもの攻撃性を理解する 臨床を通してみる攻撃性. 子どもの心とからだ (0918-5526) 2002;11(1):85.
27. 小林隆児. 広汎性発達障害にみられる行為障害/行動障害について 広汎性発達障害にみられる攻撃的・破壊的行動の成り立ちと治療 関係障害臨床からの接近. 子どもの心とからだ (0918-5526) 2002;11(1):82-83.
28. 松井武夫. 青少年のうつ病の臨床的特徴. 臨床精神医学 (0300-032X) 2002;31(6):665-674.
29. 松尾直博. 展望 学校における暴力・いじめ防止ブ

* 発行年および著者名 (漢字) 順

† 雑誌名すぐ後の括弧付き番号は ISSN (International Standard Serial Number: 国際標準逐次刊行物番号)

- プログラムの動向--学校・学級単位での取り組み. 教育心理学研究 2002;5(4):487-499.
30. 松本晶博, 稲田敏一, 笹平利明, 高山久典, 六波羅明紀, 武居武志. YB 級被収容者における犯罪及び薬物乱用の背景因子の検討. 矯正医学(0452-974X) 2002;50(2):29-41.
 31. 松茂良力. 警察の介入が必要であった小児虐待例の検討. 日本小児科学会雑誌(0001-6543) 2002;106(4):563-564.
 32. 信田さよ子. 【現代の家族 神話を超えて】 家族の中の暴力への援助とは. 看護教育(0047-1895) 2002;43(8):636-640.
 33. 神田晃, 川口毅. 小児のタイプA行動パターンに関する研究 タイプAを構成する競争性及び焦燥・攻撃性と生活習慣関連因子との関わり. 日本公衆衛生雑誌(0546-1766) 2002;49(3):167-177.
 34. 針間克己. 【若年者の ante-pregnant care】 少年の性的暴力行為. 周産期医学(0386-9881) 2002;32(2):219-221.
 35. 水島広子. 【青少年の問題行動を考える】 「キレル」子どもについて考える. 教育と医学(0452-9677) 2002;50(1):22-30.
 36. 青木省三. 社会との接点もてる「機会」や「場」,そして「相談」やカウンセリング-不登校,ひきこもり,家庭内暴力の「援助」をめぐる. 思春期青年期精神医学(0917-3307) 2002;12(1):76.
 37. 青木省三. 不登校・家庭内暴力・ひきこもりへの対応 社会との接点もてる「機会」や「場」,そして「相談」やカウンセリング 不登校,ひきこもり,家庭内暴力の「援助」をめぐる. 子どもの心とからだ(0918-5526) 2002;10(2):143.
 38. 石川憲彦. 現代の若者の心性を語る 若者論が示す大人の危機. CAMPUS HEALTH(1341-4313) 2002;38(2):86-91.
 39. 石谷暢男. 不登校・家庭内暴力・ひきこもりへの対応 不登校/家庭内暴力/ひきこもり. 子どもの心とからだ(0918-5526) 2002;10(2):143-144.
 40. 石谷暢男. 不登校家庭内暴力ひきこもり. 思春期青年期精神医学(0917-3307) 2002;12(1):76-77.
 41. 石田正子, 島田章. ある夜尿症男児の遊戯療法に見られた攻撃性イメージの意味について. 子どもの心とからだ(0918-5526) 2002;11(1):67.
 42. 赤田圭亮. こころの現場から 中学校 再見. In: こころの科学(0912-0734); 2002; 2002. p. 130-131.
 43. 曾我祥子, 島井哲志, 大竹恵子. 児童の攻撃性と性格特性との関係の分析. 心理学研究 2002;73(4):358-365.
 44. 大芦治, 曾我祥子, 大竹恵子, 島井哲志, 山崎勝之. 児童の生活習慣と敵意・攻撃性との関係について. 学校保健研究(0386-9598) 2002;44(2):166-180.
 45. 大竹恵子, 島井哲志, 曾我祥子. 小学生におけるコピーングと攻撃性との関係. 学校保健研究(0386-9598) 2002;44(2):155-165.
 46. 滝川一廣. 不登校・ひきこもり・家庭内暴力を背景づける構造変化. 思春期青年期精神医学(0917-3307) 2002;12(1):78-79.
 47. 滝川一廣. 不登校・家庭内暴力・ひきこもりへの対応 不登校・ひきこもり・家庭内暴力を背景づける構造変化. 子どもの心とからだ(0918-5526) 2002;10(2):146-147.
 48. 竹川隆, 中西義久, 山本浩, 笹田徹, 辻幸余, 福井博. 母親に対する心理的アプローチにより改善した娘の家庭内暴力と夫婦関係の危機. 心身医学(0385-0307) 2002;42(6):400.
 49. 中村裕子. 【ゆれる人間のきずな 21世紀家族のゆくえ】 キレル子どもたち 人間形成の原点から性教育を考える 子どもたちの脳は今?Sexual Behavior(性行動)と脳の働き. 産婦人科の世界(0386-9873) 2002;54(3):347-353.
 50. 中田正樹, 根来秀樹, 崎山忍, 段野哲也, 橋本和典, 原田信治, et al. 被虐待児が思春期に家庭内暴力に及んだ1例. 九州神経精神医学(0023-6144) 2002;48(1):68-69.
 51. 中島敬和, 小見春美. 虐待と暴力に関する調査. 矯正医学(0452-974X) 2002;50(2):107-108.
 52. 長谷川久子, 飯島眞裕美. 肢体不自由児施設での子ども同志のトラブルの実態調査. 神奈川県立子ども医療センター看護研究集録(0913-6657) 2002;26:42-45.
 53. 津田真知子. 「子どもをかわいがれない」女性との心理療法過程. 精神分析研究(0582-4443) 2002;46(2):227-232.
 54. 藤井義久. 児童版怒り尺度の開発. 岩手県立大学看護学部紀要(1334-9745) 2002;4:1-7.
 55. 藤岡淳子. 【青少年の問題行動を考える】 激しい暴力を暴発させた少年の心の限りと広がり. こころの臨床ア・ラ・カルト(0288-0512) 2002;21(1):56-60.
 56. 藤川洋子. 子どもの攻撃性を理解する 発達障害と非行. 子どもの心とからだ(0918-5526) 2002;11(1):87.
 57. 藤沢敏幸. 【思春期】 家庭内暴力. In: からだの科学(0453-3038); 2002; 2002. p. 38-41.
 58. 藤沢敏幸. 心身に問題をもった人々と家族のかかわり 家庭内暴力の治療と援助. 保健の科学(0018-3342) 2002;44(5):375-379.
 59. 藤林武史. 【こんなとき先生ならどう対応しますか プライマリケア診療で困ったときに】 医療機関連携について対応に苦慮するとき 医療機関連携 保健(保健所,行政)との連携 家庭内の暴力,アルコール・薬物中毒,ひきこもりなどの患者を診たとき,どのように対応し,どこに紹介したらよいか教えてください. 治療(0022-5207) 2002;84(3月増刊):1104-1107.
 60. 二宮恒夫. DV 目撃による心的外傷例の治療困難の